

【玉川小学校】説明会における質問・意見等の概要

1 参加人数

日にち	会場	時間	参加人数
令和4年11月27日（日）	玉川小学校体育館	10時～	23人
		14時～	20人
		17時～	16人
		合計	59人

2 意見提出用紙による意見等提出件数

提出件数	6件
------	----

3 質問・意見の概要

○…質問 ●…意見・要望 △…説明会后、意見提出用紙等で提出された質問等

→…質問に対する回答

※同趣旨の質問や意見については、とりまとめて記載しています。

※「質問」については、市の回答を併せて記載しています。「意見・要望」及び「説明会后、意見提出用紙等で提出された質問等」については、今後の取組の参考とさせていただき、市の回答は記載していません。

【質問】

（取組の考え方・進め方・スケジュール）

○ 玉川小学校と森の里小学校がともに優先的対象校となっているが、仮に統廃合をする場合、統合先の学校について、どのような基準で決定していくものなのか。

→ 現状で具体的な基準は定めておりませんが、児童・生徒が学ぶのに適した施設であるか、通学しやすい立地であるかなどを踏まえて検討する必要があると考えています。学校の立地場所等についてはアンケート調査において、何を重視して考えていくべきかを保護者や地域の皆様にお伺いしたいと考えています。

○ 422億円の財源が不足しているとあったが、これを補うためには何校程度の学校を統廃合するといった目安はあるのか。

→ お示しさせていただいたのは、学校だけではなく、公民館や児童館、老人憩の家などといった、市公共施設全体でこの金額が掛かってくるというもの

でございます。それぞれに施設の複合化や、長寿命化を図ることで費用を抑制していくといった考え方になっており、例えば学校を何校廃止するといったものではございません。なお、市では財源を確保するために、学校の統廃合を実施していくという考えはありません。

○ 今回の取組は非常に妥当なものであり、少子化が予想を超える以上のスピードで進展しているため、早め早めの検討が重要である。小規模特認校制度の取組は統廃合があった場合、どうなっていくのか。

→ 仮に、統廃合した場合において、小規模特認校の取組を維持するかについては、現時点では未定です。今後、統廃合を検討することになった場合については、小規模特認校の取扱いについて併せて検討してまいります。

○ 説明資料 32 ページのスケジュール案について、方策実施は最短で令和 9 年度という認識で良いか。

→ 令和 9 年度の実施というのが、現状、市で考えている最も早いスケジュールです。ただ、これはあくまでも最短のスケジュールであり、実施時期についても様々な御意見があると思いますので、そうした御意見を伺いながら考えていく必要があるものと認識しています。

○ 方策が決まった場合、市としての発表はいつになるのか。

→ 現在予定しているスケジュールでは、市が考える具体的な方策をお示しするのは、来年度になる見込みです。来年度に市の考え方を整理した上で、通学区域の再編成を行う場合は、各地域に検討組織を設置させていただき、具体的な内容について検討していただく予定です。その後、検討組織による考え方を踏まえ令和 6 年度中に計画として取りまとめていく予定です。方策の発表については、検討の進捗の各段階で適宜お知らせをさせていただきたいと考えています。

○ 説明会は市内全小・中学校で実施したのか。

→ 本説明会につきましては、学校の統廃合を含めた方策を検討する学校等を対象に、計 11 校で開催しています。

○ 玉川小学校の環境がとても良いと思っているため、小規模特認校制度を利用する児童数が増えてもいいように感じる。制度自体の認知度を上げるための周知はどのように行っているのか。

→ 現状では、市のホームページや広報等を通して内容をお知らせしていま

す。

(教育環境)

- 小学校における 35 人学級編制を、市独自に 25 人とか 20 人といった少人数編制にできるのか。
- 法律では 1 学級当たりの上限を 35 人と定めているものであり、35 人以下の人数を上限に学級編制を行うことは可能です。ただ、その場合は、追加で必要となる教職員や教室数の確保などは、市独自で実施していく必要があり、人材確保や財政的負担などを考えると課題は大きく、実現へのハードルは高いものと考えています。

(通学関係)

- 統廃合した場合、通学時間の長時間化が一番気になるが、現状では公共交通機関を使った通学は認められているのか。
- 基本的には市内小・中学校全て徒歩での通学が原則となります。ただ、一部の中学校においては、徒歩での通学が難しいと学校長が判断した場合は、公共交通機関の使用を認めている事例があります。

- 通学負担軽減策の検討に当たっては、距離だけでなく季節などの要因も加味してほしい。真夏の炎天下などは子どもへの負担はとても大きい。
通学負担軽減策については実施する人数の目安等はあるのか。
- 通学負担軽減策を必要とする児童が何人以上となったら方策を実施するという目安はありませんが、仮に統廃合となった場合、現状で、どの程度の児童が通学距離の上限を超えるかといったことは把握しております。今後、適正規模の方策の検討に当たっては、通学負担軽減策も併せて考えていく必要があるものと認識しております。

(その他)

- 町村合併により厚木市ができ、用途地域が指定されたが、旧玉川村の地域は市街化調整地域に指定され、以降、森の里を除き、ずっと市街化調整区域である。市がこの地域の人口が増えないような施策をした結果がこのような現状を招いているのである。数年に一度の線引きの見直しについても、市が意見を言えるはずだが、どうなっているのか。その辺りも含め、行政全般と教育行政の関わりがどうなっているのか聞きたい。
- 市のまちづくり施策と本取組が関連しているという御意見はそのとおりであると認識しています。教育委員会としましては、説明資料にも記載させて

いただきましたが、この検討を進めるに当たり、まちづくりとの関係性を考慮し、整合性を図りながら検討していくものと考えています。市内の検討組織では、都市計画担当部署も含めて検討を進めているところです。ただ、全国的な人口減少が進む中で、玉川地区を市街化区域に変更していくことは相当ハードルが高いものと認識しています。そうしたことから、玉川地区を市街化区域に組み込むのは難しいという前提の上で、今後、何ができるのか、何をすべきなのかを、この取組を含め、まちづくりの観点から、市全体で検討していきたいと考えています。

○ 現状でも小規模特認校制度を利用して、玉川小学校に通う他地域の児童もいると思うが、推計の中には、制度を利用して入学する児童数も見込んでいるのか。

→ 推計については、小規模特認校利用の児童数は含めずに計算しています。なお、毎年5人程度この制度を利用される方がいらっしゃいますので、内部での検討の際には各学年5人ずつ制度利用者がいることを前提に、学校全体で30人程度の増加を見込んだ場合を想定した検討も行っています。

○ Q&A 3 ページにある1学級当たりの人数を減らすと学級数が増えるというのはどういうことなのか。

→ 現在、小学校の学級編制については法律に基づき1学級当たり35人以下で編制することとなっています。この場合、例えば、1学年30人の学年がある場合、これを市独自に1学級当たり20人以下で学級編制することとした場合、現在の学級編制基準では1学級となるものが、市独自の編制基準とした場合2学級となるものです。

○ 森の里小学校を建設するとき、将来的に児童数が減少したら老人ホームにするという話を聞いた。市の職員もこのことを知っているはずだ。

→ 当時、どのような話があったかは、定かではありませんが、児童数が減少した場合において森の里小学校を老人ホームにするという計画は現時点において一切ございませんので、その点は御承知おきください。

【意見】

(取組の考え方・進め方・スケジュール)

● 今は何も決まっていない状態だという話だが、資料を見ると統廃合ありきを感じる。関係者が不安に思う中で、バイアスがかかっている状態だということを市は認識し、取組を進めてもらいたい。

- 取組がどうなっていくのか不安に感じるところがあるため、取組の各段階において積極的に周知してもらいたい。また、周知についてはホームページだけでなく、回覧板等でもお願いしたい。
- 小規模特認校をもっと魅力あるものにする必要がある。通常の教育に加えて、芸術やスポーツなど、この地域のこの学校はこういうことが楽しく勉強できるということを、地域ごとに特徴づけていく必要がある。七沢地区は市街化調整区域であるため、人口を増やしていくことは難しいが、緑豊かな環境がある。こういった特色をいかせるような制度運用を考えていくべきである。
- 適正な人数で学ぶことはとてもいいことだとは思いますが、通学距離の長距離化が気になる。通学負担軽減策を実施したとしても、特別な配慮が必要な子どももいるため、そういったところにも十分配慮してもらいたい。

(教育環境)

- 教育環境というのは一律にしていくべきではない。小規模校でも教育的なマイナス面を感じず、むしろ少人数によるプラス面がすごくあると感じている。子どもたちの個性を大事にしていくという面で小規模校は大事な位置付けになってくるのではないか。そうした中で、厚木市の教育予算は、市の全体の予算の中でどれぐらいのものなのか。教育は未来をつくる土台であり、そこにお金をかけないと地域や市が寂れてしまう。市議会ではこの取組はどういった経過になっているのか。また、アンケートの対象は説明会と同じと書いてあったが、地域の全戸を対象にしてほしい。私自身の故郷の学校が統廃合となり、その後、寂れていった地域を目にした経験がある。
- 説明資料 25 ページの推計を見ると令和 22 年の 1 学級当たりの児童数は 18 人となっていて、最高な教育環境だと思う。西欧の先進国の初等教育は 1 学級 20 人程度となっている。少人数だから経済的な負担が大きくなるというような印象の話は適切ではない。また、教職員の多忙化については市で教職員を増やすことで対応すればよい。厚木市は不交付団体で財政豊かな市であるため、それくらいの余裕は十分あるはずである。
- 文部科学省が小・中学校の不登校児童数・生徒数の調査をしており、推移がグラフ化されているが 2000 年辺りから増え始め、2012 年辺りから、増加

も急になり、現在は、全国で24万人を超えていると聞いている。この問題について研究者は、子どもにとって居心地のいい学校づくりは少人数が基本だと言っている。少人数学級が世界標準となっていて、日本もそういう方向で考える時期にきているのであり、本取組はそれと逆行しているものだと思う。

(通学関係)

- 統廃合をせずに、このまま現状維持となった場合でも、登校班の人数は減ってしまい、通学の安全面で心配があるため、統廃合の有無に関わらずスクールバスの運行については検討してもらいたい。もし、そうした取組があれば、そこに魅力を感じて他地区からも子どもたちを呼び込めるかもしれない。

(地域づくり・地域コミュニティ)

- 説明の内容については納得できるところもあるが、過去に七沢に立地していた玉川中学校は昭和54年に一度廃校になっており、現在の玉川中学校は別物である。玉川小学校も廃校になると、もう地域には何も残らない。是非残してほしいという思いがある。県内他自治体でも統合の事例はあるため、そうした事例を研究しながら、子どもたちにとってより良い方向に進めてもらいたい。

【意見提出用紙による意見等】

(取組の考え方・進め方・スケジュール)

△ 適正規模の数値的な適正基準は理解出来るが、この基準で割り振ることは無理が生じると考える。現在の玉川地区の人口から考えた場合には適正な小学校規模だと思う。市内でも地域差があるので、一律に考えないでほしい。現行の小学校でも地域に根差した特色ある学校づくりが推進されている。児童が自然の中で伸び伸び育っている。現状では、絶対に廃校すべきではない。

統廃合をした場合、通学の長距離化・長時間化に伴い、児童本人への負担が増加するほか、始業時間は変わらないと思うので、自宅を出発する時間が現在より早くなり、親への負担も見えないところ出ると思う。地域コミュニティを重要視して検討していただきたい。

廃校になった場合、隣接する玉川保育所への影響や扱いはどうなるのか。公共施設の跡地は基本的に売却との説明書きがあるが、売却した場合、少なからず、保育所への影響が考えられる。

現在でも保育所への車での送り迎えの出入りが非常に不便であり、改良が

望まれる。

- △ 教育は国と自治体の礎をつくる根幹的な取組である。財政的事情が苦しくても、何を差し置いても教育・子育てを最優先するという行政哲学を持つべき。

この問題を考えるに当たっては、第一に子どもにとってどうか、第二に教職員にとってどうか、第三に地域づくりにとってどうかの3点がポイントである。

七沢は市街化調整区域である。人が増えない経済政策を実施しながら、小学校の適正化とはお笑い草である。人口を増やし、地域を活性化し、子どもたちを育て、そこに人々が集う、そういう学校と地域づくりに向かうべきであり、そのように視点を転換してもらいたい。

- △ 現状何も決まっていないとのことだが、学校統廃合の噂が出ている。方針の発表を早くしてほしい。

- △ 学校の統廃合を含めた方策について、歴史あるそして環境のすばらしい立地に立つ玉川小学校の存続又は小規模特認校の優先校として検討してもらいたい。

今後、玉川地区の特性である自然環境の素晴らしさをいかし山村留学等の導入等を検討してもらいたい。(七沢自然ふれあいセンターでの短期体験学習等)

(教育環境)

- △ 学級数に着目して統廃合の方向性を定めるとのことだが、学校ごとの人数にもフォーカスしてほしい。教職員にとっては、学級運営も授業も、クラスの人数が少なければ少ないほど上手くいくと思う。

- △ 学校統廃合の問題は、現在通学している児童の保護者のみの問題はなく、「未来の子どもをどう地域で育てていくか」という地域や厚木市全体の課題だと思う。子どもの教育環境が整えられ、地域で多くの人に見守られ、心身共にたくましく育てほしい。そのためには教育に手厚く予算を掛ける必要がある。

少人数でも、中身の濃い教育内容、きめ細やかな指導で、大規模校とは違った魅力的な育成が可能である。北欧やヨーロッパでも適正規模は日本よりずっと小さく、地域に根差している。そのためにも教育にこそ一番の予算を掛けて

もらいたい。また取組の検討に当たっては地域住民全員にアンケートを実施してほしい。玉川小学校 130 年の歴史を消さないでほしい。学校は地域コミュニティの中心である。